

月桂樹 (資産成長型) (愛称)

(正式名称) 高金利先進国債券オープン(資産成長型)

ファンドの概要

設定日：2008年11月12日 償還日：無期限
 決算日：原則毎年7月10日 収益分配：決算日毎

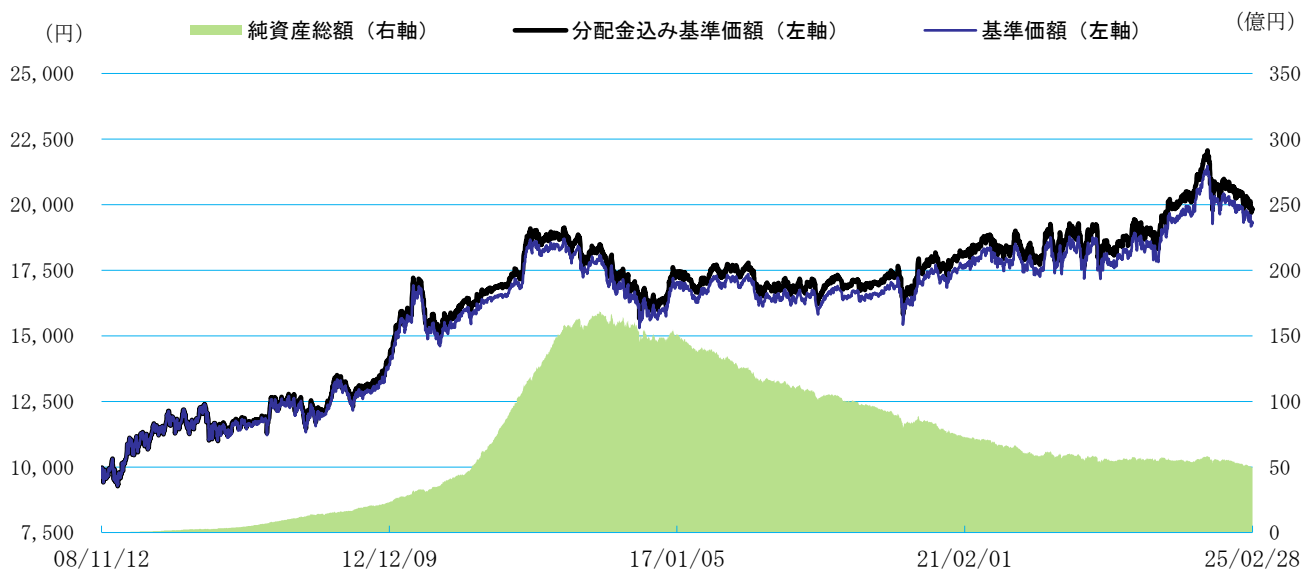


- [ファンドの特色] 1. 格付が高く、相対的に高金利のソブリン債を中心に投資します。
 2. 年1回決算を行ないます。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

基準価額	19,293円
純資産総額	49.90億円

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-1.63%	-2.81%	-4.55%	-1.87%	10.52%	98.21%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績(税引前)と決算日の基準価額>

決算日	分配金	基準価額
設定来合計	370円	-
20・7・10	10円	17,228円
21・7・12	10円	17,944円
22・7・11	10円	18,169円
23・7・10	0円	18,352円
24・7・10	0円	21,423円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

<資産構成比率>

高利回り先進国債券ファンド クラスA	98.9%
マネー・オープン・マザーファンド	0.0%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

月桂樹（資産成長型）

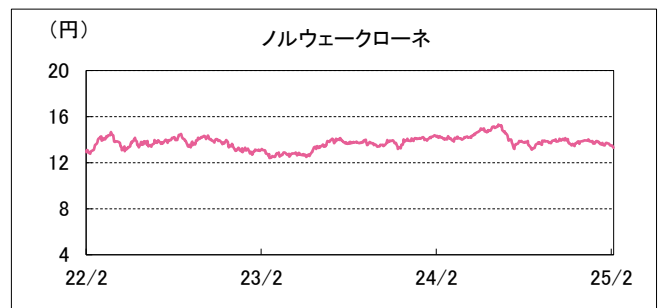
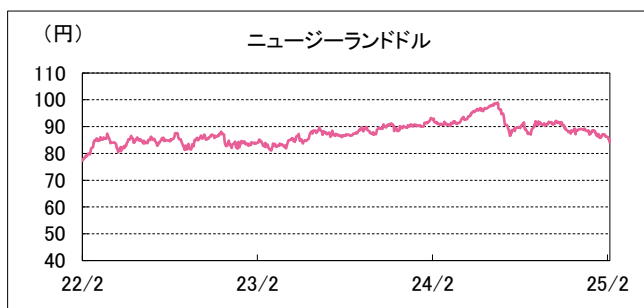
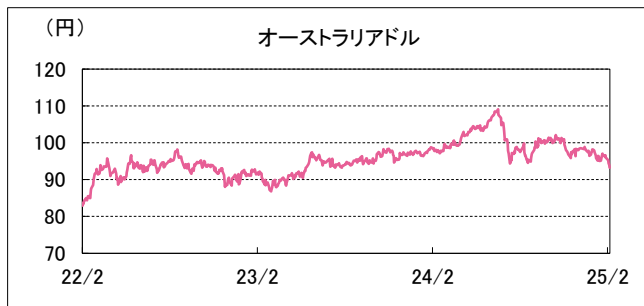
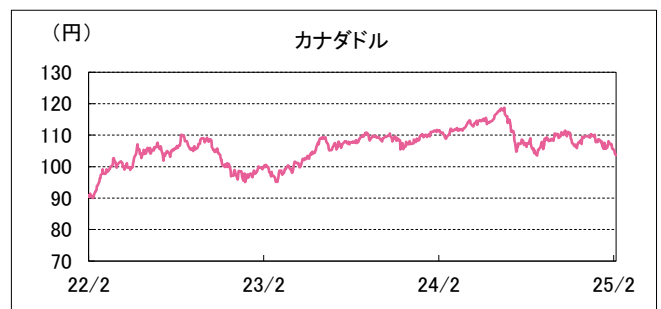
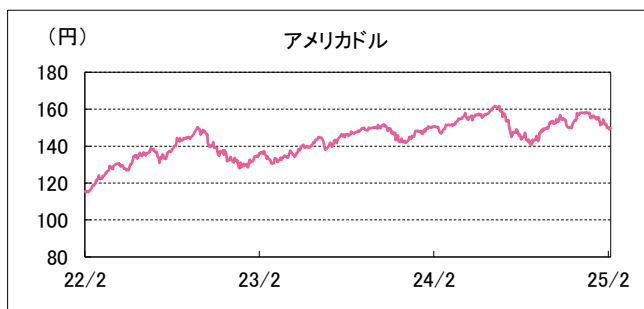
運用実績

<基準価額変動の要因（直近1ヵ月）>

国（通貨）	債券要因	内訳		為替要因	信託報酬等 要因	収益分配金 要因
		インカム	キャピタル			
オーストラリア	26円	9円	17円	-64円		
ニュージーランド	1円	11円	-10円	-102円		
アメリカ	97円	17円	79円	-148円		
イギリス	40円	13円	27円	-82円		
カナダ	0円	0円	0円	0円		
ノルウェー	4円	4円	0円	-49円		
小計	168円	54円	114円	-445円	-42円	0円
各要因合計：債券＋為替＋信託報酬等＋収益分配金＝						-319円

※ 上記の要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
 傾向を知るための目安としてご覧下さい。
 ※ インカムとは、利子などから得られる収益です。
 ※ キャピタルとは、金利変動等の影響による保有債券の評価損益の変動と売買損益の合計です。
 ※ 発行通貨ベースで国別に分類して表示しております。

ご参考：為替推移



※各グラフは各通貨の円に対する推移です。
 ※各グラフは信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。
 ※各グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

月桂樹（資産成長型）

高利回り先進国債券ファンド クラスAのポートフォリオの内容

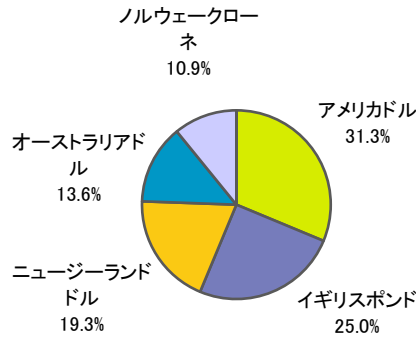
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※「債券セクター別構成比率」「債券組入上位10銘柄」の政府保証債等は、政府保証債、政府機関債、国際機関債などです。

<通貨別投資比率>

<資産構成比>

公社債	98.5%
うち現物	98.5%
うち先物	0.0%
現金その他	1.5%



<債券セクター別構成比率>

国債	73.2%
地方債	17.3%
政府保証債等	5.6%
社債	2.3%
その他	0.0%

<利回り等>

平均クーポン	3.28%
平均直接利回り	3.65%
平均最終利回り	4.45%
平均修正デュレーション	8.4年
平均残存期間	11.4年

<債券格付別構成比率>

A a a	58.3%
A a	39.1%
A 以下	0.0%
無格付	1.1%

※為替ヘッジは原則として行なっておりません。

※格付は、ムーディーズ社によるものを原則としています。

※上記は個別債券について加重平均したものです。
 ※直接利回りは、債券の時価価格に対する1年間に受け取る利息の割合を表したものです。
 ※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。
 ※各利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<債券組入上位10銘柄>（組入銘柄数：55銘柄）

順位	銘柄	種別	クーポン(%)	償還日	通貨	格付	比率
1	US TREASURY N/B アメリカ国債	国債	3.375	2042/8/15	アメリカドル	Aaa	4.9%
2	US TREASURY N/B アメリカ国債	国債	4.75	2025/7/31	アメリカドル	Aaa	4.8%
3	UK TREASURY イギリス国債	国債	3.25	2044/1/22	イギリスポンド	Aa3	4.4%
4	AUCKLAND COUNCIL オークランド市議会	地方債	5.734	2028/9/27	ニュージーランドドル	Aa2	3.6%
5	UK TREASURY イギリス国債	国債	3.5	2025/10/22	イギリスポンド	Aa3	3.5%
6	NORWEGIAN GOVERNMENT ノルウェー国債	国債	2	2028/4/26	ノルウェークローネ	Aaa	3.2%
7	UK TREASURY イギリス国債	国債	3.5	2045/1/22	イギリスポンド	Aa3	3.0%
8	UK TREASURY イギリス国債	国債	4.25	2049/12/7	イギリスポンド	Aa3	2.7%
9	NORWEGIAN GOVERNMENT ノルウェー国債	国債	2.125	2032/5/18	ノルウェークローネ	Aaa	2.6%
10	KOREA GAS CORP 3.125PCT 韓国ガス公社	政府保証債等	3.125	2027/7/20	アメリカドル	Aa2	2.6%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

月桂樹（資産成長型）

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

【ニュージーランド】

ニュージーランドの債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が政策金利を引き下げ、今後の利下げを示唆したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、ニュージーランドの製造業購買担当者景気指数（PMI）やオーストラリア・ニュージーランド銀行（ANZ）が発表した企業景況感指数が改善したことなどから、利回りは上昇しました。

ニュージーランドドルは円に対して下落しました。米国が中国からの輸入品に追加関税を発動しニュージーランドの主要貿易相手国である中国との貿易への悪影響が警戒されたことや、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が政策金利を引き下げ、今後の利下げを示唆したことなどがニュージーランドドルの重しとなったことに加え、複数の日銀審議委員の発言などを受けて日銀の追加利上げ観測が強まり日本の長期金利が上昇したことなどが円高要因となり、ニュージーランドドルは円に対して下落しました。

【アメリカ】

米国の債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で「利下げを急ぐ必要はない」と改めて表明したことや、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、米国のISM非製造業景況指数や小売売上高速報値などが市場予想を下回り、米国景気の減速が警戒されたことや、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨でFRBが保有する米国債などの資産を圧縮する量的引き締め（QT）の一時停止または減速を検討していることが明らかとなったこと、米国財務長官の発言を受けて米国の長期国債の入札規模が拡大されるとの懸念が和らいだことなどから、利回りは低下しました。

アメリカドルは円に対して下落しました。米国の総合購買担当者景気指数（PMI）速報値やコンファレンスボード消費者信頼感指数などが市場予想を下回り、米国景気の減速が警戒されて米国の長期金利が低下したことなどがアメリカドルの重しとなったことに加え、日本の毎月勤労統計調査で物価変動の影響を除いた実質賃金がプラスとなったこと、日本の2024年10-12月期実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回ったこと、複数の日銀審議委員の発言を受けて日銀の追加利上げ観測が強まり、日本の長期金利が上昇したことなどが円買い要因となり、円に対して下落しました。

【オーストラリア】

オーストラリアの債券利回りは、10年国債、5年国債は低下（債券価格は上昇）、2年国債は概ね変わらずとなりました。オーストラリアの雇用統計が堅調な内容となったことや、オーストラリアの製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値が上昇したことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となった一方、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を引き下げたことや、オーストラリアの消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことなどが利回りの低下要因となりました。

オーストラリアドルは円に対して下落しました。米国が中国からの輸入品に追加関税を発動しオーストラリアの主要貿易相手国である中国との貿易への悪影響が警戒されたことや、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を引き下げたことなどがオーストラリアドルの重しとなったことに加え、複数の日銀審議委員の発言などを受けて日銀の追加利上げ観測が強まり日本の長期金利が上昇したことなどが円高要因となり、オーストラリアドルは円に対して下落しました。

【イギリス】

英国の債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。英国の鉱工業生産、消費者物価指数（CPI）、小売売上高が市場予想を上回ったことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、イングランド銀行（BOE）が政策金利を引き下げたことや、公表した金融政策報告書で今年の国内総生産（GDP）の見通しを下方修正したこと、英国の製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を下回ったことなどから、利回りは低下しました。

イギリスポンドは円に対して下落しました。イングランド銀行（BOE）が政策金利を引き下げたことや、公表した金融政策報告書で今年の国内総生産（GDP）の見通しを下方修正したことなどがイギリスポンドの重しとなったこと、複数の日銀審議委員の発言などを受けて日銀の追加利上げ観測が強まり日本の長期金利が上昇したことなどが円高要因となり、イギリスポンドは円に対して下落しました。

【ノルウェー】

ノルウェーの債券利回りは、10年国債、5年国債は上昇（債券価格は下落）、2年国債は低下（債券価格は上昇）しました。米国がアルミニウムに追加関税を課すと発表しノルウェーのアルミニウム輸出が影響を受けると懸念されたことなどが利回りの低下要因となった一方、ノルウェーの製造業購買担当者景気指数（PMI）が上昇したことや、ノルウェーの消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことなどが利回りの上昇要因となりました。

ノルウェークローネは円に対して下落しました。ノルウェーの主要輸出品である原油の価格が下落したことや、米国がアルミニウムに追加関税を課すと発表しノルウェーのアルミニウム輸出が影響を受けると懸念されたことなどがノルウェークローネの重しとなったこと、複数の日銀審議委員の発言などを受けて日銀の追加利上げ観測が強まり日本の長期金利が上昇したことなどが円高要因となり、ノルウェークローネは円に対して下落しました。

◎運用概況

1月中旬に高水準の利回りをつけた債券市場は、その後好調で、米10年物国債利回りは当月0.3%程度低下しました。米国のトランプ大統領は先月、自動車、半導体、医薬品に新たに25%の関税を課すことを示唆しました。土壇場で合意に至らない限り、3月4日からは、隣接するメキシコやカナダからの輸入品に対しては25%の関税、中国からの輸入品には10%の追加関税が課されます。トランプ大統領は、新興国や欧州連合（EU）に報復関税を課すために、貿易政策の見直しも指示しています。また、デジタルサービス税を課している国への対抗措置を検討するよう命じました。トランプ大統領はこれまでもEUに対し、米国産の石油やガスを「大量に」購入しなければ関税を課すと警告してきました。この強硬な姿勢が、消費者心理や企業心理を徐々に悪化させています。中小企業を対象にした調査は、景気見通しの悪化を示唆しています。歳出削減の動きも、サービスセクターを圧迫しています。家計のインフレ予想は、関税がインフレと成長の両方にマイナスの影響を与えていて、消費者が規模の大きな支出を控え、貯蓄を増やしていることを示唆しています。

◎今後の見通し

米国市場は現在、米国連邦準備制度理事会（FRB）が年内に0.65%超の利下げを行うことを織り込んでいます。当ファンドの見通しでは、関税を巡る直近の動向は米国の物価安定に対する直接的なリスクにならないと想定しています。

欧州市場では、欧州中央銀行（ECB）の利下げ回数が増えるとの見通しを継続しており、合計0.80%の追加利下げが織り込まれています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2008年11月12日設定)
決算日	毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・シドニー先物取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
ありません。

換金手数料

信託財産留保額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

(信託報酬)

純資産総額に対し年率1.3448%(税抜1.268%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.8448%(税抜0.768%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.5%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社

受託会社 : 野村信託銀行株式会社

販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] www.nikkoam.com/

[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン（資産成長型）／愛称：月桂樹（資産成長型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第1号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第14号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第35号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第56号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第10号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第11号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第5号	○		○	
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第192号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第45号	○		○	
ソニー銀行株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第14号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第40号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第57号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○		○	○
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第5号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第181号	○	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第41号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- ・ 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- ・ 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

- ・ 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- ・ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ・ 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ・ ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みの際には、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- ・ 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第 611 号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 325 号

※ 当ファンドはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局（投資信託取扱局）の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。